

二つのテーマで認識深める

国民健康保険事務担当者研修会



京都府と本会主催の平成 29 年度国民健康保険事務担当者研修会が 9 月 26 日、京都市上京区のホテルルビノ京都堀川で開かれ、36 保険者、7 保健所、京都府後期高齢者医療広域連合から計 105 人が参加した。京都府医療保険政策課の丸毛信樹課長が「この研修会は国民健康保険の現状と将来に対する認識を深め、適切な事業運営に向けさまざまなテーマを取り上げていきます。今回取り上げた二つのテーマは保健担当部署との連絡が非常に重要ですので、保健事業の方にもご参加いただきました」と開会挨拶した。

まず一つ目のテーマとして国民健康保険中央会の鎌形喜代実調査役が「第 3 期特定健診等実施計画期間（平成 30 年度～平成 35 年度）における特定健診・保健指導の運用見直しに関するポイント」「第 2 期データヘルス計画の策定について」と題して講演した。特定健診・保健指導の運用見直しでは①保険者機能の責任を明確にするため、厚生労働省において 2017 年の実績から各保険者別に特定健診・保健指導の実施率を公表する②厳しい保険財政の中、現場で創意工夫と効率化し、実施率も上がるよう、特定保健指導の運用ルール的大幅見直しなどのポイントについて説明した。平成 30 年度



鎌形氏

からの第 2 期データヘルス計画の策定・実施については、第 1 期のデータヘルス計画の分析などを踏まえながら①平成 30 年度からの都道府県単位化に向けて府や保健所等との連絡強化②医療費適正化に向けすでに前倒しで実施されているが平成 30 年度から施行される国の保険者努力支援制度に対する保険者の一層のインセンティブ強化などの必要性を訴えた。

二つ目のテーマとして糖尿病重症化予防対策が取り上げられ、京都府健康対策課の竹原智美健康長寿・未病改善担当課長、医療保険政策課の一色俊也副課長が平成 29 年度からスタートした府の糖尿病重症化予防対策事業の取り組みや保険者努力支援制度について、本会保健事業課の齋田晃子課長補佐が糖尿病重症化予防における対象者の選定方法についてそれぞれ講演した。続いて、京丹後市健康推進課の吉田千春課長補佐、保険事業課の中山彰人係長が、向日市医療保険課の大野正美課長、健康推進課の柴田晶子主幹がそれぞれの市の糖尿病重症化予防における独自の取り組みの事例を紹介、保健部局との連携や国保データベース（KDB）システム活用などの大切さをアドバイスした。

最後に本会の廣田吉昭副理事長が「糖尿病重症化予防の取り組みをはじめ、保健事業に対して効率的・効果的な事業実施ができますよう、本会といたしましてもさらなる保険者支援に努めてまいります」と閉会の挨拶をした。